

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 峯岸 正博 (TEL) 0465-23-0121
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,693	11.1	72	—	88	—	90	—
24年12月期	2,425	26.5	△180	—	△164	—	△195	—
(注) 包括利益	25年12月期		105百万円(—%)		24年12月期		△203百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
25年12月期	58.65	—	2.0	1.5	2.7			
24年12月期	△127.24	—	△4.3	△2.9	△7.4			
(参考) 持分法投資損益	25年12月期		-100万円		24年12月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
25年12月期	5,721	4,479	78.3	2,910.44				
24年12月期	5,689	4,413	77.6	2,867.01				
(参考) 自己資本	25年12月期		4,479百万円		24年12月期		4,413百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△14	△137	△38	1,608
24年12月期	△458	△76	△38	1,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	—	0.8
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	42.6	0.9
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		31.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,559	11.5	265	589.3	271	442.3	251	414.9	163.11
通期	2,960	9.9	185	155.3	194	121.3	122	35.4	79.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	1,539,600株	24年12月期	1,539,600株
25年12月期	363株	24年12月期	363株
25年12月期	1,539,237株	24年12月期	1,539,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,693	11.1	58	—	83	—	85	—
24年12月期	2,425	26.5	△196	—	△166	—	△199	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	55.85		—					
24年12月期	△129.45		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	5,672		4,461		78.7		2,898.73	
24年12月期	5,653		4,399		77.8		2,858.12	

(参考) 自己資本 25年12月期 4,461百万円 24年12月期 4,399百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,559	11.5	269	484.6	248	452.9	161.64	
通期	2,960	9.9	192	130.8	119	39.6	77.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」及び4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年2月13日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策を受け円高傾向が是正され円安・株高傾向に転じており、企業の収益状況が改善されるなど、景況感などに改善傾向が見られるようになりました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、非接触 I C カードシステム導入に伴う運賃收受システムの代替を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、関西圏（PiTaPaエリア）の非接触 I C カードシステム導入に伴う設備投資案件及び地方の運賃收受システムの代替案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,693,979千円（前期比11.1%増）、営業利益は72,535千円（前期は180,245千円の営業損失）、経常利益は88,001千円（前期は164,494千円の経常損失）、当期純利益は90,283千円（前期は195,860千円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃收受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

（運賃箱関連）

運賃箱関連の売上高は836,932千円（前期比66.6%増）となりました。即時計数式運賃箱（F A N型（注1）、F N S型（注2）及びF T S型（注3））の売上高が556,278千円（前期比120.8%増）、汎用型運賃箱（N Z S型（注4））の売上高が123,553千円（前期比17.3%減）となりました。

（カード機器関連）

カード機器関連の売上高は304,783千円（前期比48.4%減）となりました。P A S M O 関連機器の売上高が22,981千円（前期比93.9%減）、I C 金庫端末機の売上高が62,830千円（前期比865.4%増）となりました。

（その他のバス用機器）

その他のバス用機器の売上高は558,705千円（前期比49.2%増）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が83,247千円（前期比14.0%減）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が192,370千円（前期比110.7%増）となりました。

（部品・修理及び商品）

部品・修理の売上高は852,586千円（前期比12.0%増）となりました。売上高の内訳は部品432,540千円（前期比20.0%増）、修理420,046千円（前期比4.7%増）となっております。整理券用紙や運賃表示器等の商品の売上高は140,971千円（前期比28.1%減）となりました。

（注1）F A N型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるF A型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）F N S型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、F A N型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）F T S型運賃箱：平成25年発売の「即時計数式運賃箱」。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、今後当社の主力製品となる即時計数式運賃箱であります。

（注4）N Z S型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、主に関西圏（PiTaPaエリア）及び地方にて非接触ICカードシステムに関連する運賃收受システムの更新需要のほか、平成26年4月に実施される消費税率の変更に対応したソフトウェア改修及び対応機器導入の需要が見込まれます。加えて、バス事業者のサービス向上のための機器導入及び更新需要を受けて、設備投資は底堅く推移する見通しであります。

当社グループにおいては運賃收受システム一式及び「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の拡販に積極的に取り組むとともに、売上原価率の低減及び販売費及び一般管理費の削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,960,987千円、営業利益185,173千円、経常利益194,773千円、当期純利益122,198千円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ③事業内容に関するリスク」及び「(4) 事業等のリスク ④販売環境に関するリスク」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて108,058千円減少し、4,107,451千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が156,681千円増加したものの、有価証券が278,905千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて139,562千円増加し、1,613,781千円となりました。これは主に、ソフトウェアが77,283千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて54,756千円減少し、927,872千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が136,931千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,417千円増加し、313,508千円となりました。これは主に、退職給付引当金が11,410千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて66,843千円増加し、4,479,852千円となりました。これは主に、利益剰余金が51,802千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ190,352千円減少し（前期は573,184千円の減少）、1,608,230千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は14,240千円（前期は458,315千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を88,884千円計上したこと及びたな卸資産が55,814千円減少したことにより資金が増加いたしました。売上債権が156,681千円増加したこと及び仕入債務が136,931千円減少したことにより、14,240千円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は137,677千円（前期は76,496千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出86,503千円の影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38,434千円（前期は38,371千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出38,434千円の影響であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	77.6	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年12月期及び平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成26年3月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、次期の業績予想等を総合的に勘案した結果、安定配当である1株当たり年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの総てを網羅するものではありません。

①製品に関するリスク

当社製品はバス事業者の運賃収受に関するため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署を設け、検証プロセスを中心に製品の品質を重視した体制を構築することで、品質の管理を徹底しております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②人材に関するリスク

当社グループでは新規採用を中心とした求人活動を継続的に行い、また教育訓練等を定期的実施することにより優秀な人材の確保及び育成に努めております。しかし、計画通りに人材の確保及び育成が進ま

ない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

③事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣及び新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定並びに非接触 I C カードシステムの一斉導入等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終了後は、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

④販売環境に関するリスク

公営のバス事業者において受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下若しくは競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

⑥自然災害に関するリスク

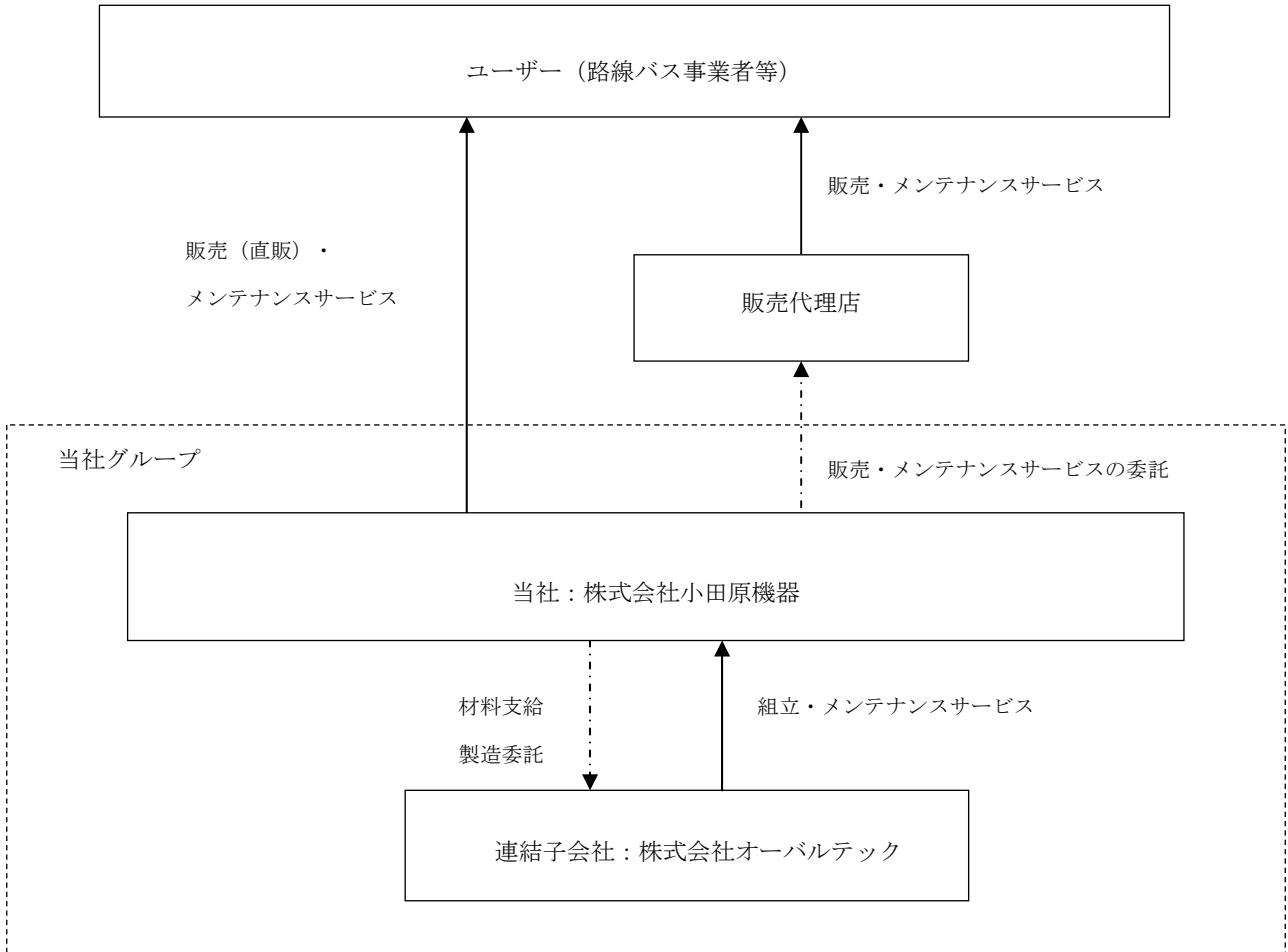
当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社である株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社の事業は主にワンマンバス及びワンマン鉄道車両の運賃収受機器並びに運賃、運賃データ及び乗降データ等旅客データの集計システムを企画、製造及び販売しております。事業の分担としては、当社が営業活動、企画開発、生産管理及び品質管理を主に担っております。販売に関しては、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所で直販を行うほか、代理店契約を結んだ代理店を通じて全国展開を図っております。生産活動及びメンテナンスサービスにつきましては、連結子会社の株式会社オーバルテックが担当しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

また、当社グループは「開拓の精神で社会に奉仕する」を経営理念として、運賃箱をはじめとしたバス用運賃收受機器の開発、製造及び販売を手掛けてまいりました。長年培ってきた製品開発のノウハウ及びお客様との信頼関係を基に、市場ニーズに即した製品を提供することで「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」ことを経営の基本方針と定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上原価率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準の維持、コストダウンや改善意識の向上、品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「公共交通の分野におけるONLY ONE企業」であることを目指し、主力製品であるバス用運賃收受機器を中心に、バス機器市場で成長を遂げてまいりました。今後とも品質の高い製品及びサービスの提供並びに顧客ニーズに応じた製品開発により顧客満足度を高め、業容を拡大することを重要視しております。

バス用運賃收受機器の市場占有率をさらに高めるべく営業活動を積極的に行うとともに、「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の製品群を拡販することで当社製品の普及を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはバス機器市場を中心に事業を展開しておりますが、市場環境としては、都市圏に加え地方での非接触ICカードシステムの新規導入需要が一巡しつつあることから、今後は運賃收受機器については代替需要が中心になることが見込まれます。一方、多言語での案内に対応した液晶運賃表示器及び音声合成装置の案内装置並びにリアルタイム通信によるバス車載機器のオンライン化（注）等、最先端のIT技術を用いた新たなバス機器について今後需要が拡大することが考えられます。

このような市場環境のなか、当社グループでは事業の方向性及び取り組むべき課題を明確にすべく、中期経営計画を策定し、経営課題に基づいた施策を展開しております。運賃箱をはじめとしたバス機器については、新製品開発に関する研究開発及び営業活動を積極的に行い市場占有率の拡大を目指してまいります。また、製品の品質を最重要視して開発、製造及び検証プロセスを更に整備することに加え、コスト競争力を強化するために製品開発プロセス及び生産業務の効率化を図ることで、製造原価の低減に取り組んでまいります。併せて、当社の主力製品である運賃箱は使用開始後10年以上に亘りバス事業者に長期間ご利用いただいていることから、製品販売後の部品供給及び保守サービス等のメンテナンス体制を今後も充実させてまいります。

また、当社グループは、現在、バス事業者向け運賃收受機器の開発、製造及び販売を主要業務としておりますが、今後は新たな事業展開が必要であると認識しております。運賃收受に関するノウハウを活用できる分野へ新たに進出することを検討するとともに、運賃收受機器以外に関しましても当社の事業範囲を広めるべく、他社との業務提携を含めて新たな事業展開を模索してまいります。

上記の項目に加え優秀な人材の確保及び育成、業務の効率化並びに経営基盤の強化等の諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

（注）バス車載機器のオンライン化：3G通信を用いてバス車載機器とバス営業所間でリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信、バスロケーションシステムに対応した位置情報の配信及び非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,210	1,178,231
受取手形及び売掛金	※ 944,822	※ 1,101,504
有価証券	1,497,209	1,218,304
商品及び製品	231	—
仕掛品	343,226	310,783
原材料及び貯蔵品	256,775	233,637
繰延税金資産	46,384	54,881
その他	24,248	18,909
貸倒引当金	△7,600	△8,800
流動資産合計	4,215,510	4,107,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,985	372,385
減価償却累計額	△210,857	△224,796
建物及び構築物（純額）	161,128	147,589
機械装置及び運搬具	21,602	21,602
減価償却累計額	△20,482	△20,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,119	613
工具、器具及び備品	578,917	602,173
減価償却累計額	△557,614	△575,498
工具、器具及び備品（純額）	21,302	26,675
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	421,777	413,105
無形固定資産		
ソフトウェア	8,989	86,272
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	13,093	90,376
投資その他の資産		
投資有価証券	796,053	857,823
繰延税金資産	51,420	48,701
その他	213,886	225,786
貸倒引当金	△22,012	△22,012
投資その他の資産合計	1,039,348	1,110,299
固定資産合計	1,474,219	1,613,781
資産合計	5,689,729	5,721,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 628,629	※ 491,697
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	—	13,570
賞与引当金	24,890	25,963
製品保証引当金	69,814	76,539
その他	139,295	200,102
流動負債合計	982,628	927,872
固定負債		
退職給付引当金	157,627	169,038
役員退職慰労引当金	136,343	144,350
その他	120	120
固定負債合計	294,091	313,508
負債合計	1,276,720	1,241,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	3,777,419	3,829,221
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,395,587	4,447,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,421	32,462
その他の包括利益累計額合計	17,421	32,462
純資産合計	4,413,009	4,479,852
負債純資産合計	5,689,729	5,721,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	売上高	2,425,687		2,693,979
売上原価	※1 1,885,809		※1 1,977,775	
売上総利益	539,878		716,204	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	50,443		49,086	
給料手当及び賞与	163,723		146,767	
賞与引当金繰入額	7,623		7,107	
役員退職慰労引当金繰入額	7,582		6,987	
アフターサービス費	52,427		19,599	
製品保証引当金繰入額	69,814		76,539	
研究開発費	※2 117,857		※2 90,875	
その他	250,652		246,706	
販売費及び一般管理費合計	720,123		643,668	
営業利益又は営業損失(△)	△180,245		72,535	
営業外収益				
受取利息	11,773		7,508	
受取配当金	4,109		2,671	
受取保険料	385		2,361	
その他	2,144		5,482	
営業外収益合計	18,413		18,023	
営業外費用				
支払利息	1,353		1,289	
売上割引	1,306		1,160	
その他	3		107	
営業外費用合計	2,663		2,558	
経常利益又は経常損失(△)	△164,494		88,001	
特別利益				
固定資産売却益	※3 7,850		—	
投資有価証券売却益	—		955	
特別利益合計	7,850		955	
特別損失				
固定資産除却損	※4 388		※4 72	
減損損失	※5 6,209		—	
特別損失合計	6,598		72	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△163,242		88,884	
法人税、住民税及び事業税	2,603		12,586	
法人税等調整額	30,014		△13,984	
法人税等合計	32,618		△1,398	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△195,860		90,283	
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,860		90,283	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△195,860	90,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,777	15,041
その他の包括利益合計	※ △7,777	※ 15,041
包括利益	△203,638	105,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△203,638	105,324
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,250	299,250	4,011,762	△276	4,629,986
当期変動額					
剰余金の配当			△38,482		△38,482
当期純損失（△）			△195,860		△195,860
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△234,343	△54	△234,398
当期末残高	319,250	299,250	3,777,419	△331	4,395,587

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,199	25,199	4,655,185
当期変動額			
剰余金の配当			△38,482
当期純損失（△）			△195,860
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,777	△7,777	△7,777
当期変動額合計	△7,777	△7,777	△242,176
当期末残高	17,421	17,421	4,413,009

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,250	299,250	3,777,419	△331	4,395,587
当期変動額					
剰余金の配当			△38,480		△38,480
当期純利益			90,283		90,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	51,802	－	51,802
当期末残高	319,250	299,250	3,829,221	△331	4,447,389

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,421	17,421	4,413,009
当期変動額			
剰余金の配当			△38,480
当期純利益			90,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	15,041	15,041
当期変動額合計	15,041	15,041	66,843
当期末残高	32,462	32,462	4,479,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△163,242	88,884
減価償却費	44,621	43,277
減損損失	6,209	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	648	1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,465	1,073
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△87,878	6,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,166	11,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	8,007
受取利息及び受取配当金	△15,883	△10,179
支払利息	1,353	1,289
受取保険料	△385	△2,361
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△955
固定資産売却損益(△は益)	△7,850	—
固定資産除却損	388	72
その他	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△384,688	△156,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,067	55,814
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,936	3,929
仕入債務の増減額(△は減少)	290,689	△136,931
その他の負債の増減額(△は減少)	66,743	62,874
小計	△481,713	△22,527
利息及び配当金の受取額	16,291	10,627
利息の支払額	△1,344	△1,285
法人税等の支払額	△3,825	△3,803
法人税等の還付額	12,276	2,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,315	△14,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490,000	△590,000
定期預金の払戻による収入	490,000	590,000
有形固定資産の取得による支出	△32,566	△25,456
有形固定資産の売却による収入	15,159	—
無形固定資産の取得による支出	△1,088	△86,503
投資有価証券の取得による支出	△383,055	△189,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	340,000	171,438
その他の支出	△18,229	△18,137
その他の収入	3,284	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,496	△137,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△38,316	△38,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,371	△38,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,184	△190,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,766	1,798,582
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,798,582	* 1,608,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

工具、器具及び備品 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	850千円	195千円
支払手形	91,304千円	36,503千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
たな卸資産評価損	5,225千円	9,821千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	117,857千円	90,875千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	7,845千円	－千円
工具、器具及び備品	5千円	－千円
合計	7,850千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	180千円	－千円
機械装置及び運搬具	67千円	－千円
工具、器具及び備品	141千円	72千円
計	388千円	72千円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	小田原市	機械装置、 工具器具備品等	6,209千円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、製造子会社の部品加工部門を廃止する意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については、正味売却価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,021	23,247
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12,021	23,247
税効果額	4,243	△8,206
その他有価証券評価差額金	△7,777	15,041
その他の包括利益合計	△7,777	15,041

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	—	—	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293	70	—	363

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	—	—	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363	—	—	363

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	現金及び預金	1,110,210千円		1,178,231千円
有価証券	1,497,209千円		1,218,304千円	
計	2,607,420千円		2,396,536千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△638,000千円		△638,000千円	
償還期限が3ヶ月を超える債券等	△170,837千円		△150,306千円	
現金及び現金同等物	1,798,582千円		1,608,230千円	

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
新和商事株式会社	—	—	510,325	18.9
北海道アトラス株式会社	671,207	27.7	354,596	13.2
青森市企業局交通部	—	—	345,656	12.8

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,867円01銭	2,910円44銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△127円24銭	58円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△195,860	90,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△195,860	90,283
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,264	1,539,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,925	1,127,547
受取手形	※2 85,107	※2 57,361
売掛金	859,715	1,044,142
有価証券	1,497,209	1,218,304
商品及び製品	231	—
仕掛品	342,854	306,368
原材料及び貯蔵品	252,813	229,734
前払費用	3,582	4,628
繰延税金資産	46,160	54,881
その他	23,691	17,704
貸倒引当金	△7,600	△8,800
流動資産合計	4,172,691	4,051,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,321	350,721
減価償却累計額	△194,790	△207,716
建物（純額）	155,531	143,004
構築物	21,434	21,434
減価償却累計額	△15,837	△16,850
構築物（純額）	5,597	4,584
機械及び装置	18,274	18,274
減価償却累計額	△17,347	△17,757
機械及び装置（純額）	926	517
工具、器具及び備品	570,858	594,115
減価償却累計額	△550,345	△567,847
工具、器具及び備品（純額）	20,512	26,267
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	420,795	412,601
無形固定資産		
ソフトウェア	8,417	85,252
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	12,303	89,138
投資その他の資産		
投資有価証券	796,053	857,823
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
長期前払費用	3	1,510
繰延税金資産	51,420	48,701
保険積立金	151,687	162,964
その他	60,466	58,970
貸倒引当金	△22,012	△22,012
投資その他の資産合計	1,048,120	1,118,458
固定資産合計	1,481,219	1,620,197
資産合計	5,653,911	5,672,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 379,379	※2 321,764
買掛金	※1 275,182	※1 192,442
短期借入金	120,000	120,000
未払金	28,953	38,728
未払費用	15,064	15,359
未払法人税等	—	13,500
未払消費税等	—	30,943
前受金	69,181	83,748
預り金	10,301	12,450
賞与引当金	19,434	20,531
製品保証引当金	69,814	76,539
流動負債合計	987,310	926,006
固定負債		
退職給付引当金	134,728	144,685
役員退職慰労引当金	132,433	139,420
その他	120	120
固定負債合計	267,281	284,225
負債合計	1,254,591	1,210,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,913,000	3,673,000
繰越利益剰余金	△154,270	133,208
利益剰余金合計	3,763,729	3,811,208
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,381,897	4,429,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,421	32,462
評価・換算差額等合計	17,421	32,462
純資産合計	4,399,319	4,461,840
負債純資産合計	5,653,911	5,672,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	196,155	140,971
製品売上高	2,229,532	2,553,008
売上高合計	2,425,687	2,693,979
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	176,724	105,835
合計	176,724	105,835
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	176,724	105,835
製品期首たな卸高	958	231
当期製品製造原価	※2 1,724,635	※2 1,885,935
合計	1,725,593	1,886,167
製品期末たな卸高	231	—
製品売上原価	1,725,361	1,886,167
売上原価合計	※1 1,902,085	※1 1,992,002
売上総利益	523,601	701,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,443	49,086
給料手当及び賞与	163,723	146,767
賞与引当金繰入額	7,623	7,107
福利厚生費	37,964	34,663
退職給付費用	17,519	15,717
役員退職慰労引当金繰入額	7,582	6,987
減価償却費	19,830	17,045
運賃	28,001	25,292
アフターサービス費	52,427	19,599
研究開発費	※3 117,857	※3 90,875
支払手数料	44,658	50,502
貸倒引当金繰入額	2,983	1,200
製品保証引当金繰入額	69,814	76,539
その他	99,695	102,343
販売費及び一般管理費合計	720,123	643,727
営業利益又は営業損失(△)	△196,521	58,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	862	1,046
有価証券利息	10,910	6,461
受取配当金	4,109	2,671
受取賃貸料	※2 21,900	※2 16,262
受取事務手数料	※2 5,136	※2 5,850
受取保険料	385	2,361
その他	1,390	2,957
営業外収益合計	44,696	37,611
営業外費用		
支払利息	1,353	1,289
売上割引	1,306	1,160
賃貸収入原価	11,648	9,984
その他	3	41
営業外費用合計	14,311	12,476
経常利益又は経常損失 (△)	△166,136	83,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	955
特別利益合計	—	955
特別損失		
固定資産除却損	※4 342	※4 72
特別損失合計	342	72
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△166,479	84,268
法人税、住民税及び事業税	2,533	12,516
法人税等調整額	30,238	△14,208
法人税等合計	32,772	△1,691
当期純利益又は当期純損失 (△)	△199,251	85,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	4,113,000	△116,536	4,001,463
当期変動額							
剰余金の配当						△38,482	△38,482
当期純損失（△）						△199,251	△199,251
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△200,000	△37,733	△237,733
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,913,000	△154,270	3,763,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△276	4,619,686	25,199	25,199	4,644,886
当期変動額					
剰余金の配当		△38,482			△38,482
当期純損失（△）		△199,251			△199,251
自己株式の取得	△54	△54			△54
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△7,777	△7,777	△7,777
当期変動額合計	△54	△237,788	△7,777	△7,777	△245,566
当期末残高	△331	4,381,897	17,421	17,421	4,399,319

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,913,000	△154,270	3,763,729
当期変動額							
剰余金の配当						△38,480	△38,480
当期純利益						85,960	85,960
別途積立金の取崩					△240,000	240,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△240,000	287,479	47,479
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,673,000	133,208	3,811,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△331	4,381,897	17,421	17,421	4,399,319
当期変動額					
剰余金の配当		△38,480			△38,480
当期純利益		85,960			85,960
別途積立金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	15,041	15,041	15,041
当期変動額合計	－	47,479	15,041	15,041	62,520
当期末残高	△331	4,429,377	32,462	32,462	4,461,840

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
買掛金	38,564千円	33,555千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	850千円	195千円
支払手形	91,304千円	36,503千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
たな卸資産評価損	5,269千円	9,832千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
原材料仕入高	24,874千円	609千円
外注加工費	402,519千円	405,589千円
受取賃貸料	21,180千円	15,542千円
受取事務手数料	5,136千円	5,850千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	117,857千円	90,875千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	180千円	一千円
車両運搬具	20千円	一千円
工具、器具及び備品	141千円	72千円
計	342千円	72千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293	70	—	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	363	—	—	363

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,858円12銭	2,898円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△129円45銭	55円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△199,251	85,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△199,251	85,960
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,264	1,539,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	712,231	105.1
カード機器関連	254,246	42.1
その他のバス用機器	570,878	144.8
部品・修理	852,586	112.0
合計	2,389,942	98.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	998,252	157.2	486,791	149.6
カード機器関連	341,466	60.9	222,281	119.8
その他のバス用機器	503,088	81.1	270,644	83.0
部品・修理	931,668	112.5	187,877	172.7
商品	327,555	319.3	194,040	2,602.4
合計	3,102,031	112.9	1,361,635	142.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	836,932	166.6
カード機器関連	304,783	51.6
その他のバス用機器	558,705	149.2
部品・修理	852,586	112.0
商品	140,971	71.9
合計	2,693,979	111.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新和商事株式会社	—	—	510,325	18.9
北海道アトラス株式会社	671,207	27.7	354,596	13.2
青森市企業局交通部	—	—	345,656	12.8

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。